

【アメリカ】 2015 会計年度大統領予算教書

調査企画課長 ローラー ミカ
(海外立法情報課在籍時に執筆)

*オバマ大統領は 2014 年 3 月 4 日、2015 会計年度(2014 年 10 月から 2015 年 9 月)の予算編成の方針を示す予算教書を連邦議会に提出した。

2014 年 3 月 4 日、オバマ大統領は 2015 年度予算教書を連邦議会に提出した。2014 年度予算教書では共和党に配慮した社会保障費の抑制策等が提案されていたが、今回の教書からは姿を消しており、11 月の中間選挙へ向けて、民主党の政策を明確に打ち出した内容となった。これに対し、共和党は対決姿勢を鮮明にしており、予算教書で示された施策実現の行方は不透明となっている。

歳出総額は 3.9 兆ドル。裁量的経費は、2013 年末の民主・共和両党の予算合意（超党派予算法（P.L.113-67））の水準を維持するとして上で、別途、「機会、成長及び安全保障イニシアチブ」560 億ドルの追加歳出を提案している。中低所得者向けの雇用創出、教育関連の施策が重視されており、1 月 28 日の大統領の一般教書演説で強調された最低賃金引上げ（本誌 p.32 参照）、新たな退職貯蓄制度導入、さらに、勤労所得税額控除の拡大、すべての子どもの就学前教育の実現等が並ぶ。一方で、高度な製造業拠点の設置、研究開発投資、陸上交通インフラの改修・整備を推進することによる雇用の創出も目指す。また、国の安全保障を推進する上で、アジア太平洋地域への戦略的リバランス等を重視する。分野別の主な施策は次のとおりである。

(1) 革新への投資

- 高度な製造業の世界的中心地域を全米各地に創設
- 米国へのビジネス投資を誘引する SelectUSA 事業の推進
- 世界レベルの科学研究・開発への投資
- 国産クリーン・エネルギー推進等のエネルギー戦略の展開
- 気候行動計画の推進

(2) 社会資本整備

- 3020億ドル、4か年での陸上交通インフラ整備
- インフラへの民間投資の増強
- インフラ整備のための許認可手続の近代化
- 国立公園100周年事業

(3) 質の高い教育

- 中低所得層向けの「すべての子どものための就学前教育」事業の実施
- 低所得層向けの乳幼児早期ヘッド・スタート保育事業の推進
- 中等教育の再設計プログラムの創設

- 次世代ブロードバンド導入計画に伴う教員研修
- STEM（科学・技術・工学・数学）教育の再編と戦略的投資
- 奨学金等高等教育費支援
- 勤労者訓練のための新規投資

(4) 機会の拡大と雇用

- 大統領令に基づく連邦契約企業職員の最低賃金引上げ
- 勤労者の賃金・手当改善の推進
- 失業保険受給者の拡大
- プロミス・ゾーン特区事業の推進
- 退役軍人等のホームレスの撲滅
- 中低所得者向け勤労所得税額控除（EITC）を子のない世帯のため拡大
- 障害者の就労継続のための支援
- 貯蓄入門者向けの退職貯蓄制度（MyRA）の創設

(5) 治安、外交・軍事

- 学校と地域社会の銃犯罪を減らすナウ・イズ・ザ・タイム事業の推進
- 刑事司法改革スマート・オン・クライム事業の推進
- アフガニスタンでの軍事的任務からの転換
- アジア太平洋地域への戦略的リバランスの推進
- アフリカのエネルギー部門への投資
- 在外公館とその職員の保護の強化
- サイバー攻撃の脅威への対応
- シリアでの人道的・外交努力、中東・北アフリカの改革支援
- エイズ撲滅等医療分野の世界貢献
- インテリジェンス活動の監視強化
- 軍人と退役軍人の支援

(6) 政府の改革

- 電子サービスを含む顧客サービス向上のイニシアチブ
- 連邦政府機関間のシェアード・サービス（業務集約）の推進
- 政府データ・研究のオープン化、民間での活用
- 優秀な連邦職員の採用とその研修のための投資.

(7) 責任ある財政運営

- 医療保険制度改革法の実施と追加措置によるコスト節減
- 高額所得者の税制優遇措置の見直し
- 包括的移民制度改革による経済効果

参考文献（インターネット情報は 2014 年 3 月 17 日現在である。）

- ・ Office of Management and Budget, *Budget of the U.S. Government, Fiscal Year 2015*.
<<http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/budget/fy2015/assets/budget.pdf>>